

# 「大分県行財政高度化指針」に基づく主な取組

～平成26年度当初予算～

(単位：千円)

区分	事項	取組内容	取組効果額
歳入確保策	未利用財産の有効活用推進	未利用財産の有効活用	25年度に改訂した新県有財産活用推進計画に基づき財産活用の条件整備を進め、未利用財産の条件付入札や貸付など活用方法の多様化を実施 18,796 (対前年度増収額)
		県有施設の有効活用	職員の福利厚生や来庁者の利便性に配慮し設置している県庁舎内売店について、さらなるサービス向上と施設の有効活用を図る観点から、公募による出店者の選定を実施 2,457
	有利な財源の確保	国庫補助金や地方債等の有利な財源の確保	24年度の国の補正予算で創設された地域の元気臨時交付金を活用し、県有施設の合併処理浄化槽への転換や漁業取締船の建造などを実施 1,096,651
			県庁新館が防災拠点であることから、有利な県債（交付税措置70%）を活用し、受変電設備等を高架化 1,036,674
	新たな財源の確保及びその活用	地域企業、団体からの寄付金の活用	地域企業及び団体から寄附を募り、道路照明施設の維持管理や照明灯の新設を行う制度を創設（おおいた灯りのサポーター事業） 2,000
受益者負担の適正化	使用料及び手数料の見直し	消費税率引上げ（3%）分について、使用料及び手数料に適正に転嫁 46,710	
歳出削減策	スクラップ・アンド・ビルドの徹底	事務事業の見直しの徹底	政策予算及び部局枠予算の19.4%の事業費を見直し、新規事業等の財源として活用 3,928,081 (事業費ベース)
	公債費の抑制	地域の元気臨時交付金の活用	24年度の国の補正予算で創設された地域の元気臨時交付金を県単独事業に充当し、交付税措置のない県債の発行を抑制 4,824,000
		プライマリーバランスの改善	元金ベースでのプライマリーバランスを黒字化し、県債残高総額の減少を達成 752,187 (黒字幅)
行政の「質」の向上	政策県庁の構築	農業農村整備事業に係る分担金・負担金の見直し	担い手への農地集積を加速するため、集積向上の実績に応じて農家負担を軽減 農家数の減少や高齢化により困難となっている水利施設の改修等を促進するため、農家の分担金を引き下げ 176,830 (農家負担軽減額)
		遊休財産の有効活用	平成17年4月以来、遊休地となっていた大分市内の県有地を社会福祉法人に無償で貸付け、心理的な不安を抱える情緒障がい児の治療を行う施設の設置に活用 —
		地域課題への対応	地域の課題解決に向け、振興局等の職員が現場に即した事業を企画・立案（全15事業） 32,682 (全事業費)

## 「取組効果額」の考え方

【歳入確保策】 当該取組により、国庫支出金、財産収入、使用料等の歳入（財源）が確保される額

【歳出削減策】 当該取組により、一般財源等を必要とする歳出が抑制される額